

一部抜粋版

長岡市職員倫理・行動指針

令和元年 7 月 1 日

長 岡 市

Ⅲ 不正行為の再発防止に向けて

1 再発防止に向けた仕組みづくり

(1) 職務上関わりのある者と接する際の留意事項

ア 利害関係者等の定義

本指針では、職務として携わる事務の相手方のうち、以下の①～⑥に該当する事業者や個人を「利害関係者」とし、それに議員や議員秘書を加え、「利害関係者等」と定義します。

① 許認可等

許認可等を受けて事業を行っている事業者等、許認可等の申請をしている事業者等又は個人、許認可等の申請をしようとしていることが明らかな事業者等又は個人

② 補助金等の交付

補助金等の交付の対象となっている事業者等又は個人、交付の申請をしている事業者等又は個人、交付の申請をしようとしていることが明らかな事業者等又は個人

③ 立入検査、監査又は監察

立入検査、監査又は監察を受ける事業者等又は個人

④ 不利益処分

不利益処分（注 1）の名宛人となるべき事業者等又は個人

⑤ 行政指導

行政指導により現に一定の作為又は不作為を求められている事業者等又は個人

⑥ 契約

契約を締結している事業者等、契約の申込みをしている事業者等、契約の申込みをしようとしていることが明らかな事業者等

※「事業者等」とは、法人その他の団体、事業を行う個人（その事業のための行為を行う場合）のことをいいます。

イ 利害関係者等との禁止行為

利害関係者等との禁止行為は、下記のとおりです。

なお、利害関係者等から下記の働きかけがあった場合は、上司に必ず報告しなければなりません。

① 金銭、物品又は不動産の贈与を受けること

利害関係者等から金銭や物品などを受け取ることは、せん別や祝儀などの名目、金額の多寡に関わらずできません。（公職選挙法第 249 条の 2 第 3 項各号に規定する行為（注 2）を除く。）

② 金銭の貸付けを受けること

利害関係者等から金銭の貸付けを受けることは、少額の場合や短期間で返済する場合、通常一般の利息を払う場合であってもできません。

③ 無償で物品又は不動産の貸付けを受けること

④ 酒食等のもてなしを受けること

酒食のほか、観劇やスポーツ観戦などによるもてなしも含みます。飲食代等の一部を負担してもらうことも含みます。

なお、飲食における割り勘の場合でも、その負担額が十分ではなく、実際の費用との差額分を利害関係者等が負担した場合には、利害関係者等からその差額分の供応接待を受けたこととなり、禁止行為に該当します。

⑤ 麻雀等の遊技・ゴルフ・旅行を共にすること

これらの行為は自分の費用を負担する場合でもできません。

⑥ 未公開株式を譲り受けること

未公開株式は、有償、無償を問わず、譲り受けることはできません。

⑦ 利害関係者等に要求して、第三者（自分の家族等）に対して上記①～⑥の行為をさせること

例えば、利害関係者等に要求して、自分の家族に贈り物を届けさせることなどは、禁止行為に当たります。

ウ 利害関係者等と接する際のルール

① 対応場所は、原則として、庁舎内の打ち合わせコーナー等とすること

② 議員（秘書を含む。）の対応者は原則、課長級以上とし、複数人（同席する者の職階は問わない。）で対応すること

③ 個人所有の携帯電話、スマートフォン、タブレット、パソコンで通話やメールを行わないこと

※やむを得ず個人所有の携帯電話等で利害関係者等とやり取りした場合は、連絡内容等を上司に必ず報告しなければなりません。

※外出先で利害関係者等と連絡を取り合う場合は、公用携帯電話を使用してください。なお、私用で公用携帯電話を使用することは禁止します。

エ 利害関係者等でない者との禁止行為

① 同じ相手からの繰り返しの供応接待や物品の贈与を受けること

利益供与の原因・理由のほか、金額、頻度、相手との関係性等の観点から、社会通念上相当と認められる程度を超えるものと判断される場合には、禁止行為に当たります。

② 飲食の料金等を、その場に居合わせなかった者（利害関係者等であるかどうかにかかわらず。）に支払わせること

(2) 利害関係者等からの要望記録の取扱い

利害関係者等との簡易・定例的な連絡を除き、対応した要望は全て記録し、上司に必ず報告しなければなりません。

また、必要に応じて、相手方に了解を得た上で、会話内容を録音してください。

なお、記録した要望のうち、不当な要求については、必要に応じて公表します。

(3) コンプライアンス相談窓口等の活用

職員からの相談や通報が組織の自浄作用に寄与し、法令遵守の徹底につながります。

また、刑事訴訟法第 239 条第 2 項は、「官吏又は公吏は、その職務を行うことにより犯罪があると思料するときは、告発をしなければならない。」と公務員の告発義務を定めています。

不正行為や不正につながるリスクを発見した場合は、コンプライアンス相談窓口や公益通報制度を活用し、コンプライアンス課へ連絡してください。

なお、通報した職員がそのことを理由に人事、給与などにおいて、いかなる不利益も受けることはありません。

(4) 倫理研修の受講

職階や職務分野ごとに、より実務に即した倫理研修を継続的に実施するので、対象者は必ず受講し、不正行為は絶対に行わないといった強い決意を持ち続けてください。

※「長岡市職員倫理・行動指針」は長岡市ホームページに掲載しています。

長岡市ホームページ

総合メニュー＞市政＞市政情報＞職員不正行為再発防止について＞長岡市職員倫理・行動指針の策定について

URL : <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate03/ethics/formulation.html>